



佐藤 稔 議員



「犯罪被害者等支援条例」の制定について

問 県内における支援条例の制定は、44市町村のうち11市町と少ない。制定が進まない理由として、相談の実績が無いことや、具体的なニーズが分かりにくいことなどが考えられる。早急に被害者に寄り添った、古河市の誰一人取り残さないための条例の制定が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 条例の有無により支援の差

が生じることは、早急に解消していきたいと考えている。現在、県や県警の協力の下、素案を作成しており、本年度中の制定を目指して準備している。条例の施行により、犯罪被害に遭われた被害者や、その家族の直接的な被害だけでなく、その後の心身不調や経済的な負担といった二次的被害の不安を軽減させ、救済できるよう努めたい。

「介護認定業務」のDX化について

問 介護認定は申請から認定までを原則30日以内とすることが求められているが、現状は平均40日前後である。日数の短縮のためには、調査から審査、認定までの業務のDX化が求められるが、今後の市の取り組みを伺う。

答 DX化を進める上では、システムを利用する職員等が操作に慣れるため、負担を感じないようなシステム選びや、試行期間を設けるなどの対応が必要である。今後は、認定調査員の調査ならびに調査票を作成するシステムの導入など、認定業務におけるDX化を国の財政支援を適切に活用しながら推進したい。今後さらに申請が増加しても利用者が必要なサービスを円滑に利用できる体制を整えたい。



齊藤 由美子 議員



市民総合窓口業務について

問 窓口業務が民間委託の形態となり1年が経過した。さまざまな委託の効果があったと思うが、①市職員との連携は整っているか。②委託業者スタッフは、税金などの専門的な知識研修を受けて、窓口対応されているか。③日本語が理解できない外国人への対応について伺う。

答 ①委託業者側が窓口対応で判断に迷う場合等があれば、委

託業者の窓口責任者を通じ、相談や指示するなどして連携を図っている。②税などの担当課が行う説明会に参加し、研さんをしている。また、全従事者に対して、個人情報保護研修、コンプライアンス研修を年間で複数回実施している。③なるべく分かりやすい会話を意識して対応し、機械が翻訳し発音する「ポケトーク」、テレビ電話通訳サービス「どこでも☆通訳」というICT機器を活用している。

生涯学習講座の充実と推進について

問 住民のライフスタイルの変化や多様な学習ニーズへ対応するため、①どのような事業に取り組んでいるのか。②老朽化した生涯学習施設等の各種整備と

今後の運営について伺う。

答 ①公民館等の職員による担当者会議などで企画される公民館講座では、体操、語学などを実施している。市民の自主的な学びを支援する市民大学講座では、防災や伝統文化など幅広い分野で企画している。本年度は115講座の実施を予定している。②中央公民館等の老朽化が著しい4施設を集約した、総和地域交流センターを令和8年3月開館に向けて整備しており、多くの世代の交流の場として利用促進を図る。



総和地域交流センター（イメージ）